

## 管内企業・事業所の2011・2012年度設備投資計画(2011年12月調査)について

調査期間：2011年11月11日～12月5日

調査企業・事業所数：136社

——管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場

有効回答社数：88社（回答率64.7%）

（内訳）製造業40社 非製造業48社

調査方法：郵送によるアンケート調査。

\*本調査は「企業短期経済観測調査（短観）」とは別に北九州支店独自で調査を行ったものです。

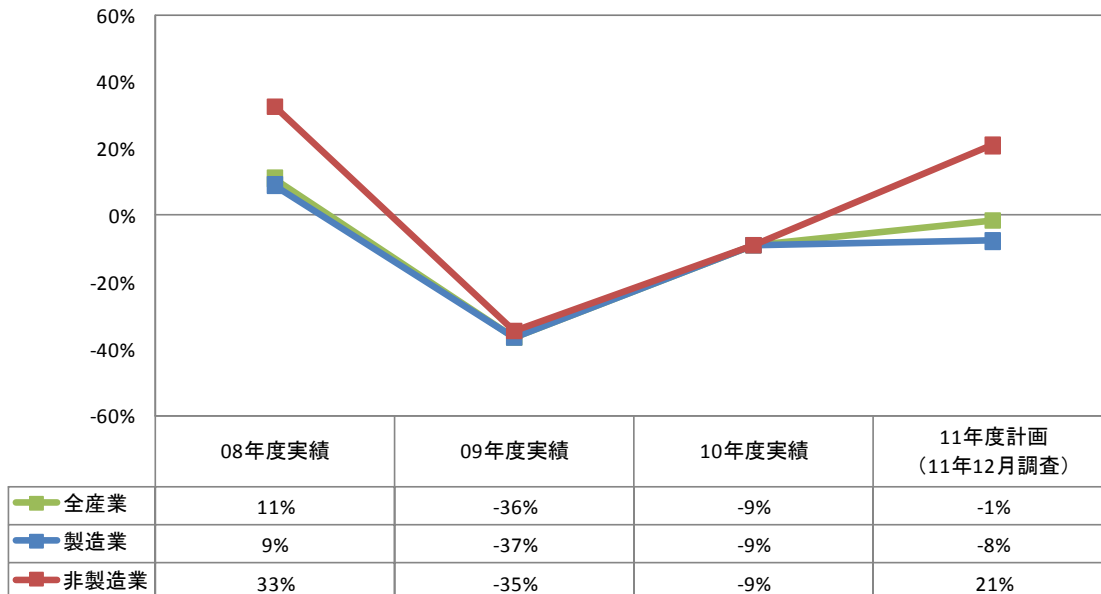
### 1. 設備投資計画

#### (1) 金額ベース

- 2011年度の設備投資額は、製造業では前年度比▲8%(10年度実績：同▲9%)、非製造業では同+21%(10年度実績：同▲9%)と、製造業ではマイナス幅が縮小するほか、非製造業では前年比プラスに転化する計画。2011年度の設備投資計画を前回9月調査と比較すると、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいとなっている。

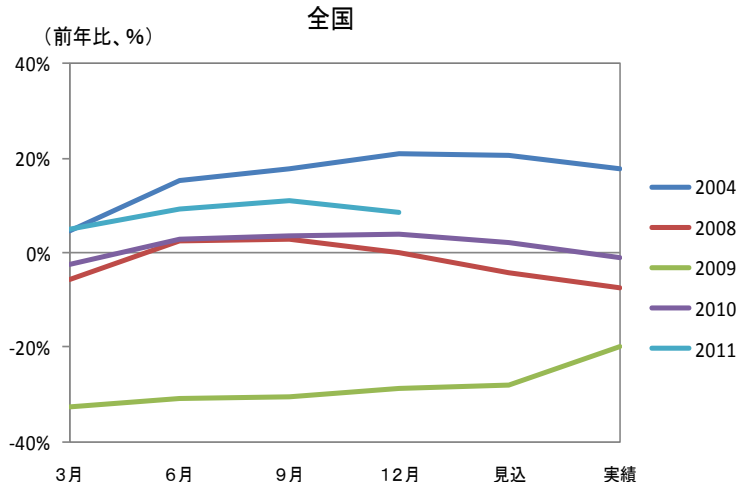
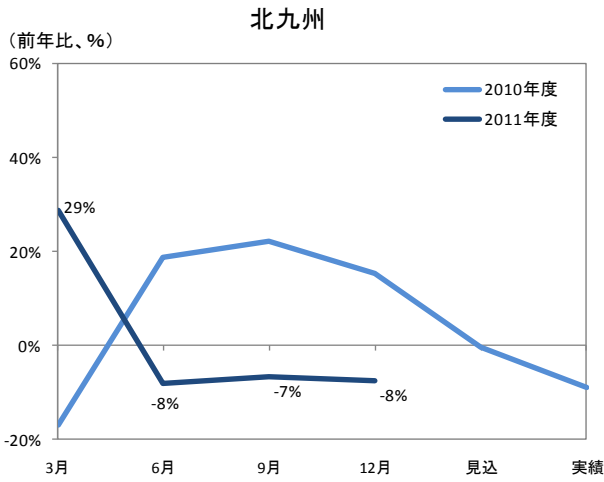
#### 設備投資金額の前年比推移

《11年度の金額ウエイトは製造業73%、非製造業27%》



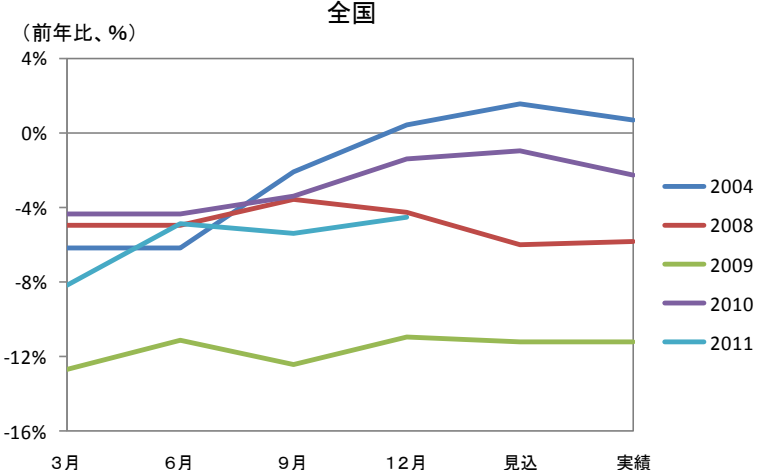
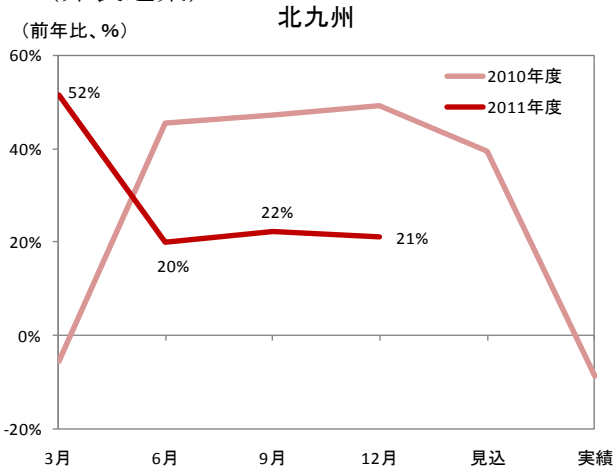
▽設備投資計画修正状況

(製造業)



出所：日本銀行 HP

(非製造業)



出所：日本銀行 HP

(注) 今回 12 月調査と前回 9 月調査では回答企業が異なる。以下同様。

(2) 社数ベース

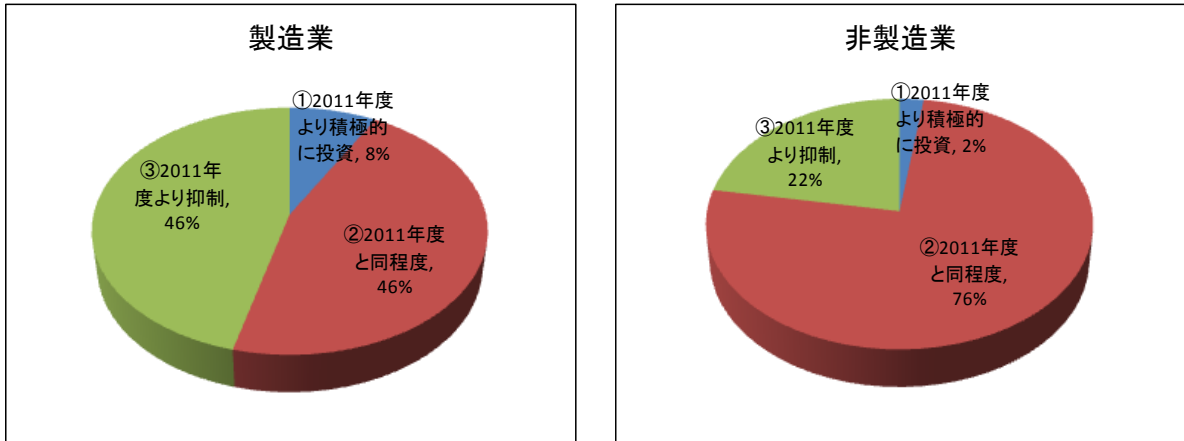
- 設備投資額の増減を社数構成比で見ると、前回 9 月調査と比較すると、製造業では増加する先の割合が増加した一方、非製造業では減少する先の割合が増加している。

社数構成比

| 〈件数ウェイト(%)〉 | 09年度 |     |     | 10年度(実績) |     |     | 11年度(計画)【前回9月調査→今回12月調査】 |           |           |
|-------------|------|-----|-----|----------|-----|-----|--------------------------|-----------|-----------|
|             | 増加   | 不変  | 減少  | 増加       | 不変  | 減少  | 増加                       | 不変        | 減少        |
| 全産業 (100)   | 31%  | 21% | 47% | 46%      | 14% | 40% | 37% → 42%                | 19% → 16% | 44% → 42% |
| 製造業 (45)    | 36%  | 11% | 52% | 55%      | 5%  | 39% | 44% → 54%                | 2% → 4%   | 53% → 41% |
| 非製造業 (55)   | 27%  | 31% | 42% | 38%      | 21% | 40% | 30% → 31%                | 34% → 27% | 36% → 42% |

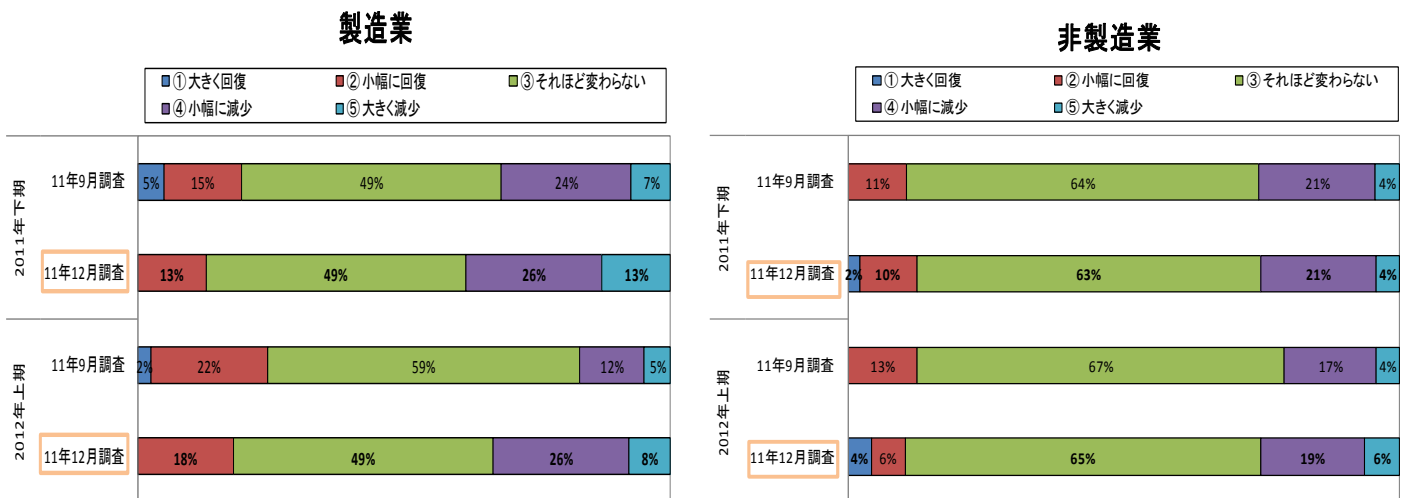
(3) 2012 年度の設備投資計画

- 2012 年度の設備投資計画をみると製造業・非製造業ともに「2011 年度より積極的に投資」とする先は限定的。特に製造業においては「2011 年度より抑制」と回答した先が約半数を占めている。



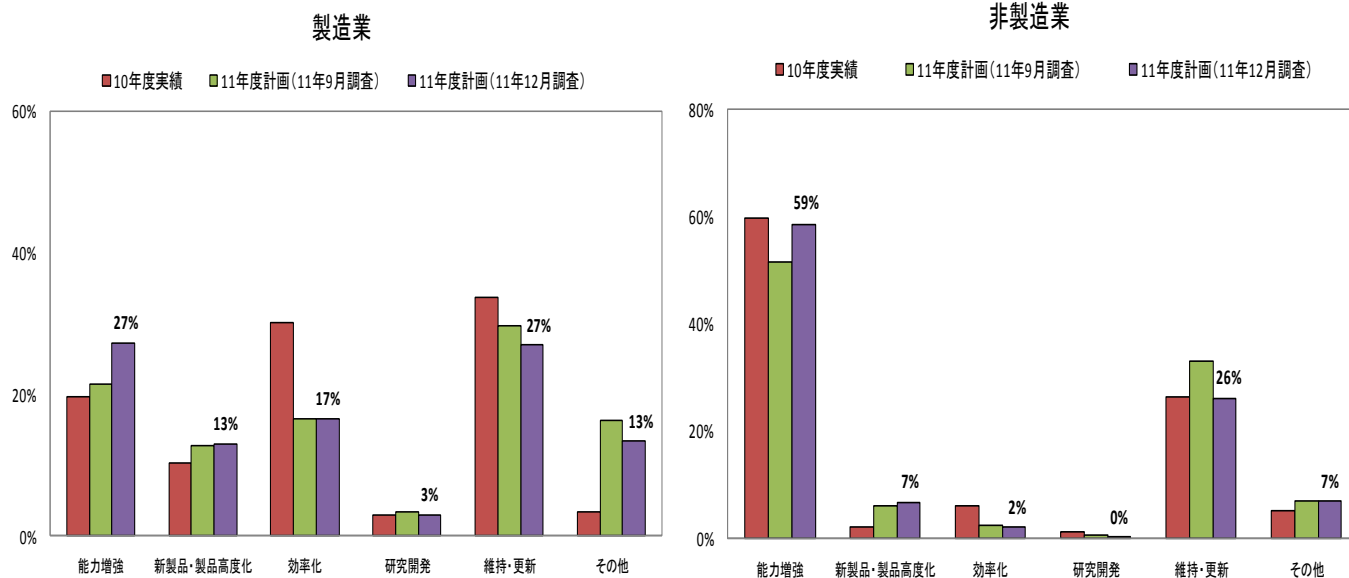
2. 需要見通し

- 投資決定の前提となる 2011 年度下期及び 2012 年度上期の需要見通しを前回 9 月調査と比較すると、製造業では、2011 年度下期・2012 年度上期とも「大きく回復」「小幅に回復」と回答する先の割合が減少し、「小幅に減少」「大きく減少」とする先が増加している。非製造業では、2011 年度下期では各回答項目ともほぼ横ばいとなっている一方、2012 年度上期では「小幅に減少」「大きく減少」と回答する先がやや増加している。



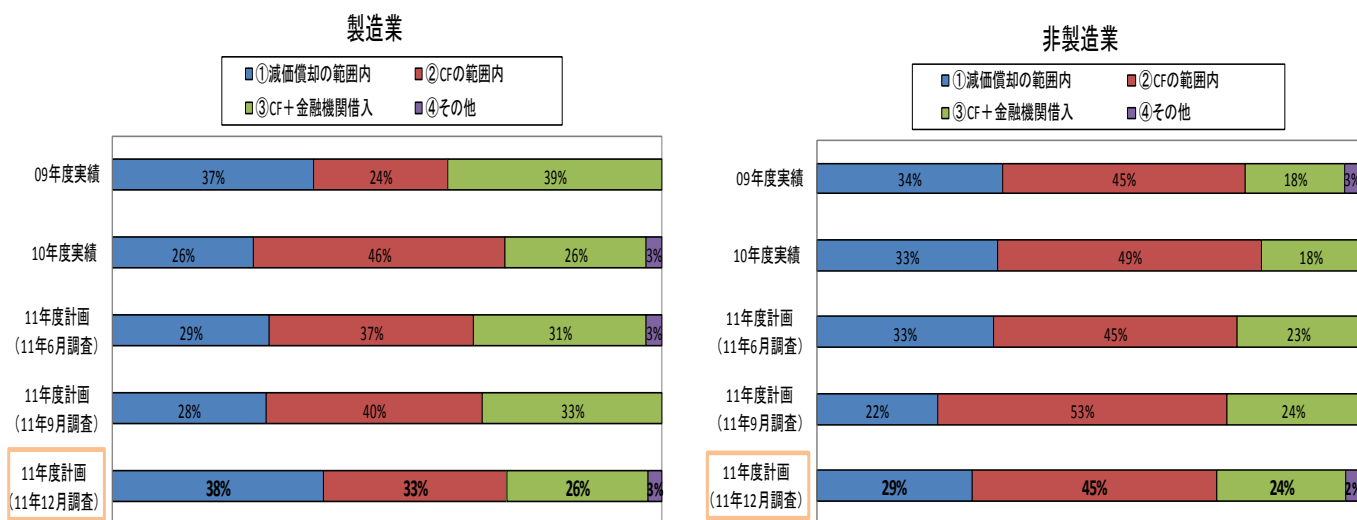
### 3. 設備投資の目的

- 2011年度の設備投資計画の投資目的別について、前回9月調査と比較すると、製造業・非製造業ともに、「維持・更新」の割合がやや減少し、「能力増強」の割合がやや増加している。



### 4. 設備投資に伴う資金調達方法

- 2011年度の設備投資に伴う資金調達方法について、前回9月調査と比較すると、製造業・非製造業ともに「減価償却の範囲内」が増加しているものの、自己資金（「減価償却の範囲内」と「CFの範囲内」）と外部資金（「CF+金融機関借入」と「その他」）の活用の割合には大きな変化はみられない。



以上